

氏名	やまもと えい し 山本英司
学位の種類	博士(経済学)
学位記番号	経博第174号
学位授与の日付	平成15年9月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済政策学専攻
学位論文題目	カレッキの政治経済学

論文調査委員 (主査) 教授 本山美彦 教授 根井雅弘 教授 八木紀一郎

論文内容の要旨

本論文は、多岐の分野にわたるミハウ・カレッキの業績を、資本主義経済論、社会主義経済論、開発経済論の3分野に整理して再評価しようとしたものである。

本論文は7つの章からなる。1990年代を中心としたカレッキ研究の文献をサーベイした序章「近年におけるカレッキ研究の動向」。1970年に生涯を閉じたミハウ・カレッキ(1899年生まれ)の研究の背骨を形成した『景気循環理論』を詳細に検討した第1章「カレッキ資本主義経済研究における『景気循環理論』(1933年)の位置」。カレッキの開発経済学の理論的側面を検討した第2章「カレッキの開発経済学」。第2章を補完すべく開発経済のケーススタディを検討した第3章「カレッキ開発経済学の実践」。カレッキの資本主義経済論・社会主義経済論・開発経済論を統一的に考察した第4章「カレッキの比較経済体制論」。カレッキをマルクス主義者と見なすべきかの論点を学説的に検討した第5章「『マルクス主義者』としてのカレッキ」。カレッキの資本主義観・社会主義革命観を検討した第6章「『根本的な改革』から『決定的な改革』へーカレッキにおける史的唯論一」。巻末にはA4で35ページにもおよぶ膨大なカレッキ研究文献が掲載されている。

序章では、カレッキ研究の動向が整理されている。1990年代に英文の『カレッキ全集』が刊行されるようになって以降、カレッキ研究は飛躍的に増え、90年代以降の研究文献数は、それ以前の文献数を上回っている。序章では、以下の研究動向への着目が配置されている。(1)ポスト・ケインジアンと「カレッキアン」の区別、(2)カレッキにポスト・ケインジアン的な内生的貨幣供給理論を見出す試み、(3)1989年のベルリンの壁の崩壊以降高まった、カレッキ社会主義論の再評価、(4)1990年代に入って数多く出されるようになったカレッキの開発経済学評価、(5)カレッキの有効需要論へのマルクス再生産表式の影響。この部面では、とくに、スラッフイアンとカレッキアンとの論争が熱気を帯びていると本論文は指摘している。

第1章は、ケインズ『一般理論』より先行していたと言われる1933年の『景気循環理論』の綿密な検討を行ったものである。カレッキの実践的な問題意識は、労働者階級の賃金闘争の必要性を訴えることにあった。賃金引き下げは資本家階級に利益をもたらさない、逆に賃金を引き上げても資本家階級に不利益を与えるわけではない、にもかかわらず、資本家は賃金を引き下げようとし、賃金引き上げは資本家にとっての自殺行為であると見なす。ここに、労働者階級の賃金引き上げ行動の歴史的使命があるというのである。こうした問題意識の下で展開された『景気循環理論』は、資本主義論、社会主義論、開発経済論といったカレッキの幅広いジャンルでの基礎理論として活かされてきた。カレッキのオリジナルな『景気循環理論』を詳細に検討したこの第1章は、A4で169ページもの膨大な本論文の3分の1を占める詳細な分析である。

第2章「カレッキの開発経済学」は、英語版全集第5巻『開発経済』(1993年)が出されてから急速に研究が進み始めたカレッキの「開発経済学」を分析したものである。

1899年生まれのカレッキは、経済計画を中心とした研究生活を送った。ポーランド、ケンブリッジ、オックスフォードの研究員を経て、ILOのカナダとポーランド支局、国連経済局経済安定開発課『世界開発報告』(1947年～52年)の世界政治情勢と国内問題の部分を担当、イスラエル、メキシコにおける経済開発関与等々、開発経済論の構築に腐心してきた。しか

し、国連事務局にも吹いたマッカーシー旋風によって国連の研究員を辞任。以後、ポーランドに帰国して政府関係の仕事を歴任したが、ここでも、政治的締め付けに遭い、一切の公職を辞任。その後、1968年3月当時のゴムウカ政権の弾圧に抗議、1970年71歳の誕生日を前に脳溢血で死去した。こうした権力への反抗姿勢を貫いたカレツキの開発経済学は、当時の社会主義や混合経済体制下で主流であった「重工業優先モデル」を厳しく批判し、零細な農民に合った小規模な灌漑、肥料に適切な利用を促す政府の適切な施策を重視したものであった。社会主義国といえども途上国に変わりはなく、過度の重工業優先による外資依存の高まりを拒否し、特定の階層ではなく、すべての階層の人々が人間らしい生き方が保証されることを開発経済学の課題としたカレツキは、祖国ポーランドの権力者からは疎まれ、派手な宣伝効果を狙う途上国の政治的指導者たちを失望させた。しかし、公職から退けられた後もカレツキはイグナシィ・サックス (Ignacy Sachs) とともに、多数の海外からの留学生と開発経済学の研究を継続し、世界各地で支持者を増やして行った。

第3章「カレツキの開発経済学の実践」は、カレツキが各国に提言した内容を紹介することによって、第2章を補完するものである。カレツキは社会主義を指向していた。しかし、途上国に社会主義を押しつけるのではなく、既存の体制の枠内において必要最小限の改革を提案したものであった。イスラエルに対しては、土着の資源を有効に利用する背伸びしない質素な生活を推奨してキブツを高く評価した。インドに招かれたときには、重工業優先政策でなく、農業部門の改善を強く訴えた。革命後のキューバに対しても、穏やかな均衡の取れた工業化路線を推薦し、キューバ革命政府の失望を買った。このように、祖国においても、途上国においても、カレツキの提言はことごとく退けられたのである。

第4章「カレツキの比較経済体制論」は、カレツキにおける資本主義経済論、社会主義経済論、開発経済論の相互関連性を理解しようとするものである。

カレツキは、『経済動学理論』(1954年)において、資本主義では、投資が減少するとき、必ず雇用調整が行われる。しかし、社会主義では、計画原理によって、資本財の投資減少で過剰となった労働力を消費財産業に吸収できる。「資本主義の弁護者たちは、価格メカニズムが資本主義システムの大きな長所であると考えているが、価格の伸縮性は社会主義経済に特徴的な性質であることが分かる」とカレツキは論じたのである。

しかし、社会主義は計画経済であるがゆえに経済過程への政府の過剰な介入を生む危険性が高い。それを阻止するのが労働者評議会である。そもそも、ソビエトという国名がついていても、USSRのソビエト(労働者評議会)は機能していなかった。しかし、「労働者評議会の設立は社会主義的民主主義のシステムを創り出すに当たっての必要不可欠かつ基本的な要素と見なさなければならないのである」と、カレツキはありうるべき民主的社会主義の基本に労働者評議会を置いた。カレツキが戒めたのは、具体的な経済政策をもたない共産主義者たちの強引な権力奪取であった。しかし、同時に晩年のカレツキは資本主義のもつ強靱さにも目配りをし、資本主義の枠内でも貧困問題の解決の道がありうることも視野に入れるようになっていた。

第5章「『マルクス主義』としてのカレツキ」は、マルクス主義者という表現に括弧がついていることに見られるように、市場ファンダメンタリストからはマルクス主義者として警戒され、中央集権的社会主義者からはブルジョア経済学者として忌避されたカレツキの孤独な立場を描いたものである。

若き日のカレツキは、ポーランド共産党に入党しなかったが、共産主義には同調していた。最初の職であるポーランドの景気循環物価研究所に採用されたとき(1929年)のカレツキの素養はマルクス主義であった。研究所在職中にペンネームで『社会主義評論』に頻繁に寄稿していた。しかし、彼がローザ・ルクセンブルクの理論に傾斜していたという理由でポーランドのマルクス主義者から批判され、ケインズ『一般理論』に先行して「有効需要原理」を展開したとして後世評価を高めた『景気循環理論』(1933年)は、ポーランド共産党から厳しく批判された。外国で活躍した後、ポーランドに帰国した後も、カレツキはポーランドの権力者からは攻撃され続けた。しかし、それでも、カレツキは社会主義思想を棄てなかった。

第6章「『根本的な改革』から『決定的な改革』へ—カレツキにおける史的唯物論」は、カレツキの史的唯物論理解の特徴についての分析である。資本主義の枠内でも完全雇用の達成は可能である。労働者階級はそれを実現させるべく行動しなければならない。体制の枠内で解決策を探ることが「決定的な改革」である。しかし、政治的にはこうした解決はできないだろう。労働者はここに、資本主義を廃棄する革命行動に出ざるをえない。これが、「決定的な改革」である。戦後の資本主義は、「決定的な改革」が資本主義下の政府によって遂行されるようになったという変化を示した。カレツキは、「決定的

な改革」を自己実現した資本主義が、反体制の基盤を弱体化させたことも認識していた。

本論文は、カレツキのこのような変化をつぎのように表現した。

「カレツキはその社会主義的信条を終生抱き続けながらも現実の経済分析においては史的唯物論を「導きの糸」として研究を行い、そして歴史の進展に応じて自己の見解を修正していったのであった。まさしくそれは、カレツキが忠実かつ非教条主義的なマルクス主義者であったことを証すものであったと言えよう」。

論文審査の結果の要旨

本論文は、社会主義者たろうとしながらも、官製のマルクス主義理解への批判的姿勢をもっていたがゆえに、祖国ポーランドで受け容れられず、さりとて、西側陣営においても、マッカーシー旋風の犠牲になって国連事務局からも追われ、余儀なく、希望を棄てるという覚悟をしてポーランドに帰国するも、案の上、言論弾圧を受けて公的な生活を退き、憤死したミハウ・カレツキの全業績を詳細に検討したものである。

英語版『カレツキ全集』の刊行が1990年に開始され、1997年に完結した。そして1999年カレツキ生誕100周年を記念して、カレツキに関する研究書の出版や雑誌の特集が数多く組まれた。こうした背景もあって、カレツキ研究は飛躍的に進んだ。本論文はそうした「近年におけるカレツキ研究の動向」を、カレツキの資本主義論、社会主義論、開発経済論の3分野にまとめて紹介している。これまでケインズに先駆けて「有効需要の原理」を展開したという面において、カレツキは評価されてきた。本論文は、そうした研究の流れから、ケインズとは異なる分配理論や貨幣内生説などを重視する「カレツキアン」モデルが構築されようとしているという新しい動向を評価しながらも、「マルクス主義者」としてのカレツキ研究がなお少なく、現実の社会主義国が開発途上段階にあるというカレツキの認識を踏まえた検討が不可欠であるとして、新たなカレツキ像を提起した。

本論文のなによりの貢献は、これまでケインズの先行者として表面的に触れるだけであったカレツキの『景気循環理論』(1933年)を詳細に検討した点にある。そこには、カレツキの全生涯を通して構築されることになる資本主義論、社会主義論、開発経済論の論点のほとんどが内包され、『景気循環理論』はまさにその後のカレツキの研究の原点をなしていると結論づけている。A4で169頁にもなる大部の本論文中、このカレツキの検討が52頁も占めている。カレツキをこれだけ詳細に検討した例は他にはない。

本論文は、カレツキに貨幣内生説を読み取る。とくに、利潤を上回る投資が趨勢的に行われる資本主義経済では景気循環と信用膨張とが密接に結びついていることをカレツキが理論化しようとしていたことを実証した。この視点を積極的に発掘してカレツキ理論を整理した本論文の功績は大きい。

第2次世界大戦後の新興独立国の多くは非同盟路線を選択し、計画経済原理を導入しようとした。当時の計画経済とは重工業優先発展モデルとほぼ同義であった。世界の社会主義指向の経済学者の共同作業で練り上げられたインドのマハラノビス理論はそうした路線の象徴であった。しかし、カレツキはそうした風潮に批判的で人々の基本的生活の必要性を満たす食糧増産、そのための制度改革がまず優先されなければならないことを説いた。その視点は、開発経済国だけでなく、社会主義を採用している国にも応用された。それだけでなく、計画経済に不可避免的に随伴する権力の集中を抑制するために、建前だけで現実に機能してしていなかったソビエト(労働者評議会)の実質化をカレツキは訴えた。そのために、途上国はもとより、祖国ポーランドにおいてもカレツキは遠ざけられた。一切の公職から退くことを余儀なくされたカレツキは、1970年の死の直前の1968年まで、ときのゴムウカ政権の圧政に反抗し続けた。カレツキのこうした抵抗の軌跡を本論文は多くの文献の渉猟によって描くことに成功している。

労働価値説を形而上学的すぎるとして受け容れなかったカレツキではあったが、マルクスの分配論は継承し、主観的には「マルクス主義者」たらんとした。資本主義ではどうしても第1部門(生産財生産部門)の優先的発展に傾斜し、人々の生活に必要な第2部門(消費財生産部門)が犠牲になりがちであり、資本家は労働賃金の切り下げの誘惑に駆られるものである。そうした弊害を避けるべく、労働者階級は生活水準引き上げの階級闘争を継続しなければならないとカレツキは説いた。社会主義はそうした人々の生活ニーズを満たせるし、満たせるように指向すべきであると主張した。本論文はケインズ的有效需要論の方向に傾斜しがちであったこれまでの研究動向とは少し視点を変えて、「マルクス主義者」としてのカレツキが

ら彼の投資・分配論を再構築しようとしたものである。そのことによって、本論文は、孤高の経済学者＝カレツキの全体像を描き出せた。カレツキの研究仲間たちとの知的交流への目配りとともに、それは本論文のもっとも迫力を感じさせる個所である。

本論文のいま1つの魅力は、カレツキが語る内容を、「自然言語的表現」と「数理的表現」に区分し、情緒的・主観的な語り方に陥りがちな「自然言語的表現」をできるかぎり「数理的表現」に置き換える作業を行っていることであり、それもかなり成功している。ときには、カレツキのモデルの不適切さをも指摘している。

社会主義諸国の体制放棄が生じた今日の状況に鑑みると、資本主義の強靱な生命力を認識するようになったカレツキが、資本主義体制内改革のもつ歴史的意義を説くようになったこと、にもかかわらず、社会主義への憧憬を棄てなかったことの意味こそ新に認識されるべきであると、本論文の締めくくりとして説かれている。至言である。

本論文には、多岐にわたる研究業績を残したカレツキを非常に生き生きと描き切った力作であるが、もう少し具体的に論じて欲しかった課題もある。成長よりも生活内容を強調するカレツキの思想に与えた思潮とはなにだったのか。例えば厚生経済学からの影響はどのようなものだったのかについての掘り下げた分析があれば、本論文はもっと説得性を高めていたであらう。

また、一度は祖国ポーランドを棄てる決心をしたカレツキが国連事務局を辞任した後、ポーランドに帰国できた背景にはオスカー・ランゲの存在があったと思われるが、権力機構に属していたと思われるランゲとカレツキとの関係が本論文ではいまひとつ不明である。

ただし、この点は余力があるならば論じて欲しかった点にすぎず、それが無いことで本論文の価値はいささかも減りはしない。本論文は、カレツキに関する研究としては最上級の部類に属すると評価できる。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成15年7月17日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。